



Opinion

きめ細かに積極支援

奈良県中小企業団体中央会

会長 谷奥忠嗣

奈良県中小企業団体中央会（以下「中央会」）の第71回通常総会におきまして、会長に選任いただきました谷奥忠嗣でございます。

我が国経済は、令和8年度においても高い賃上げ率が維持されると予測されており、物価上昇を賃金が上回る「実質賃金のプラス化」が家計の購買力を押し上げ、個人消費の緩やかな回復につながると予想されています。他方、国際環境の不透明化が深刻化する中、中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」）は、人手不足、身を削る賃上げなど多くの課題が山積しています。

奈良県内の中小企業等を取り巻く経営環境においては、原油・原材料価格のさらなる上昇、深刻な人手不足、事業承継・後継者問題に加え、十分な価格転嫁が進まず、賃上げや設備投資の原資確保に苦しんでいるなど様々な課題について、早急な対応が求められています。

このような状況の中、中央会は、他の商工団体とは異なる使命を担い、中小企業の振興・発展を目的とした組織化・組織強化のための総合支援機関として活動しています。組合の設立・運営や共同事業、各種活動への支援を通じて、中小企業等の成長と持続的な発展を支援する団体でございます。また、中小企業組合等（以下「組合等」）は、中小企業等が個々の努力では解決あるいは対応できない課題に対して、相互扶助の精神に基づき共同して事業を行うことにより、経営上の諸課題に対応し経営基盤の強化や経済的地位の改善・向上を図ることを目的とする組織です。

中央会・組合等の取組は、個社単位では支援を受けられない中小企業等であっても、共同事業などの組合活動を通じて支援策を受けいただくことができるという観点から、より広く・きめ細かな中小企業等への支援につながるものと認識しております。

中央会は、組合等を支援する専門機関として、引き続き、県内の中小企業等が直面する緊急的課題への迅速・柔軟な対応を行うために、令和8年度の重点活動方針としては、①伴走型のきめ細かな指導・支援、②組合等の戦略的な取組への支援、③事業承継の推進等を掲げて取り組んでまいります。

組合等が中小企業等の事業活動のための重要なプラットフォームであるとの認識の下、中央会は、会員の近くにいるからこそ力になれる支援機関として、組合と組合員企業の悩みに向き合い、寄り添った支援（伴走支援）を図り、中小企業等の成長に向けた、より計画的・効果的な事業・取組の推進に努めてまいります。

今後ともご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。